

# 【視察調査報告書】

委員会名	復興支援・防災・危機管理対策特別委員会
派遣委員名	【委員】 10 名 岩田祐樹委員長、久保井博美副委員長、森屋昌彦委員、木田彩委員、美濃部弥生委員、梶原幸子委員、馬場貴大委員、村松徹委員、鈴木勇次委員、小林裕恵委員
日 程	令和 2 年（2020 年） 1 月 28 日（火）～1 月 29 日（水）
視察先一覧	1 岡山県岡山市 豪雨災害対策について ① 平成 30 年 7 月豪雨での災害対応 ② 浸水対策 ③ 危機管理体制の強化 2 兵庫県神戸市 危機管理体制の強化について ① 危機管理センターの運営 ② 地域防災計画 ③ SNS による災害時における被害者情報送信
調査内容詳細	詳細は別紙のとおり

調査内容	視察先	岡山県岡山市（訪問先：岡山市議会）
	日時	令和2年（2020年）1月28日（火曜日）
	調査項目	豪雨災害対策について ① 平成30年7月豪雨での災害対応 ② 浸水対策 ③ 危機管理体制の強化
	選定理由	平成30年7月に発生した豪雨により、甚大な被害を受けた経験や教訓をいかし、危機管理体制を強化し、今後の災害対策の強化・充実を進めている岡山市を視察し、調査研究の参考とする。
	概要	岡山市では、水対策を推進するための基本事項を定めた「浸水対策の推進に関する条例」を平成29年4月に施行し、同年10月には条例に基づき「浸水対策基本計画」を策定し、さらに基本計画の進行管理を行う「浸水対策行動計画」を策定して対応していた。しかし、平成30年7月豪雨を受け、浸水対策基本計画と合わせて、行動計画を一部見直した。現在、この豪雨での経験や教訓を今後の災害対応の強化につなげるため、危機管理体制を強化し、平時から防災・減災を意識した不断の防災対策の強化・充実に努め、「災害に強い岡山市」の実現を目指している。
	所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>【岩田祐樹委員長】</p> <p>災害対策本部運営では、情報収集係を配置することで情報の一元管理を行い、情報の集約・管理が可能となり混乱の解消に一翼を担った点、並びに市長自らが、自主防災組織の結成を最重要課題としたことで、結成率が飛躍的に上昇したことは、大変参考となった。また市域が広域なことからハザードマップを小学校区単位に狭めたことで、より詳細までの記載が可能となり解り易いものとなったことも特筆すべき点と思われる。併せて、避難所設置に伴う開設順位に関するルールの明確化も重要であり、かつ職員配置が困難な状況に陥った教訓から当初から職員の配置担当者を予め決定する点も極めて参考となった。</p> <p>防災メールでは、他言語版(10か国語対応)を配信しており充実していた。</p> <p>【久保井博美副委員長】</p> <p>八王子市は防災行政無線が大雨や台風の時はほとんど役に立たないことがはっきりしております。岡山市では、緊急時、自動的にラジオのスイッチが入る防災ラジオを活用されており、その役割が大きいと改めて感じました。避難所になりうるところや、地域の拠点、各自主防災組織に1台など、本市でもできるところから活用できないものか、さらに研究していきたいと思いました。</p> <p>【森屋昌彦委員】</p> <p>①岡山市では当初、避難所・避難場所の周知が徹底されていなかった。本市でも高齢者や障がい者等誰もが避難できるよう、細かく避難所、避難場所を設定し、マップを作成する必要性を感じた。</p>

②岡山市の取組みから本市でも浸水減少のためには、さらなる河川、排水能力の向上、また雨水貯留施設や止水板設置を推進したい。

③岡山市では災害時に情報収集係がすべてを受け、ほかの係に情報を共有する体制に見直されていた。本市でも参考になると思われる。また自主防災組織の更なる結成の必要性を感じた。

【木田彩委員】

行政、市民、事業者のそれぞれの役割分担を明確にして、目標を共有してソフト面、ハード面のどちらも浸水対策に取り組む姿勢は良いと思いました。非難情報は小学校区単位で発令、平時からの災害ごみ処理、収集についての告知など、いざという時に適切な行動をとれるように仕組みを作っていくとされているところが良かったと思います。

【美濃部弥生委員】

「おかやま防災情報メール」や「岡山市公式LINE」、自主防災組織に緊急告知ラジオの配備、外国人、旅行者にも十分配慮した情報伝達を行うための環境整備をされ、非常時であるからこそ市民や外国人、旅行者の立場に立って「理解しやすい」情報を「漏れなく」伝えるため、情報の発信方法の多様化を図られているところは、本市でも学ぶべきところだと感じました。

【梶原幸子委員】

大規模な豪雨災害を経験したが、その後の自主防災組織の結成については難儀をしている、ということでした。

人口減少が始まり、超高齢社会が進んでいく中で、公助の限界があること、自助と共助の役割をどう市民に理解を図るのか、全国的な課題をここ岡山でも感じました。

【馬場貴大委員】

平時からの備えにはじまり、有事の際の初動、情報提供のあり方や避難所運営など平成30年7月豪雨災害を教訓としてまとめている危機管理室の取り組みについて、具体的事例を学ぶ機会となった。本市では令和元年東日本台風による被害状況における課題を整理したうえで、いかに自助、共助、公助のレベルをあげていくか、今後も議会側からの牽制を図っていきたい。

【村松徹委員】

岡山市から「平成30年7月豪雨災害を教訓とした災害初期対応等の見直し」と題する資料を基に説明を受けた。西日本豪雨災害の発生時、市役所の電話が鳴りっぱなしで職員はその対応に忙殺され、防災担当職員が適切な指示を出せなかったという。この反省を踏まえ、市災害対策本部の体制を見直し、本部室（総括時部本部）の中に敢えて情報収集係を新設し、合わせて受援係を設置した。また避難所が市民に理解されていない現状があることから、避難所開設については「発令区域内の開設可能な小中学校、公民館を

同時に開設「浸水の恐れのある避難所は地域と相談して開設の可否を検討」というように変えている。さらに、避難場所の運営に際しては指定職員を固定化し（貼り付け）、研修・訓練など普段から地元町会と顔なじみの関係を構築、実際の災害発生時にも支障ない運営に努めているという。昨年 10 月 12 日の台風第 19 号来襲時における本市の対応を振り返る時、こうした岡山市の取り組みは本市にも有効と考えられ、災害発生時の情報収集・情報提供部隊の分離・設置、避難所開設・運営のあり方など、踏み込んだ検討が必要と思われた。

【鈴木勇次委員】

岡山市と神戸市を訪ねて防災対策について学んできたが、両市ともに瀬戸内の地域で気候は比較的穏やかなであるという記憶があった。それでも昨今の豪雨や台風は、こうした地域にも大きな被害をもたらす各市ともその対策に追われているということだろう。岡山市は市内を流れる川の増水と高潮が重なることによる沿岸部低地部の浸水と市内の内水による被害が主なものでその対策に力がそそがれていた。

【小林裕恵委員】

本市では、福祉避難所は二次避難所となっているが、岡山市では、福祉避難所を通常の避難所開設と同時に開設したとの説明があった。障害者が通常の避難所に避難した場合、障害に応じた対応ができないことが予想され様々な課題があると考えられる。台風第 19 号では、福祉避難所となっている障害支援施設である育成園が近隣住民をすぐに受け入れたという事例もあることから、福祉避難所のあり方を障害者団体と協議した方が良いと改めて感じた。

その他



調査内容	視察先	兵庫県神戸市（神戸市危機管理センター）
	日時	令和2年（2020年）1月28日（火）～1月29日（水）
	調査項目	危機管理体制の強化について ① 危機管理センターの運営 ② 地域防災計画 ③ SNSによる災害時における被害者情報送信
	選定理由	過去に起きた災害の経験から得られた課題と教訓を踏まえ、災害に強いまちづくりを目指し様々な災害対策について、先進的な取り組みを行っている神戸市を視察し、調査研究の参考とする。
	概要	一体的な危機対応を行う中枢拠点として、危機管理センターを設置し、3つの基本方針（初動体制の強化、危機情報の共有体制の強化、地域防災力の強化）を掲げ運営している。また、神戸市では、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの課題と教訓を踏まえ、様々な災害に対応するため、地域防災計画を策定し、災害に強いまちづくりを進め、大規模災害にも対応できる防災体制の確立を目指している。 令和元年8月からは、市に登録した消防団員がLINEを使って災害時に被害情報を送り情報を共有する実証実験を行い、情報技術を生かした防災力向上を目指している。
所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>【岩田祐樹委員長】</p> <p>神戸市は、基本的に阪神淡路大震災の教訓が市民・行政共に活かされている土台があることが本市との大きな違いであると認めざるを得ない。</p> <p>その教訓から導き出された自助・共助・公助のバランス(7:2:1)を理解した上で自主防災組織の結成(小学校区単位)や、危機管理対策センターの強化が図られ行政・市民の役割分担の明確化がなされている点は、大いに参考となった。</p> <p>神戸市における危機管理センターは、行政の規模・仕組み上そのままを本市へ導入する事は困難だが、両市の視察から見てきたものは、『ハザードマップの見直し、情報伝達の在り方、自主防災組織の抜本的な改革、危機管理対策室の確立』が重要である点が理解でき今後の災害対策に対し大変参考となる視察であった。</p> <p>【久保井博美副委員長】</p> <p>区ごとに作られている防災マップが毎年見直され、配布されているなど、阪神淡路大震災の経験を活かし、神戸の地形の特徴をふまえた防災対策をしっかりとされていると感じました。</p> <p>自主防災組織の大切さを改めて学ぶことができました。</p> <p>SNSを活用しての取り組みは、これからの成果が期待されるところで、大変興味深いです。</p> <p>【森屋昌彦委員】</p> <p>①政令指定都市である神戸市と本市を単純比較することはできないが、危機管理官を配置し、危機管理体制をとっていることは、本市にとっても参考になると思われる。</p>	

②地域防災計画については、本市も熊本地震を踏まえ直近では平成 29 年に改正されているが、強靱化計画を踏まえていることは、今後の改正においても参考になると思われる。

③ラインの活用や市民意識の醸成等本市でも参考になると思われる。尚、課題として、情報が不正確、デマの可能性がある等災害時に乱立する情報をフィルタリングする仕組みが必要であることを改めて認識した。

**【木田彩委員】**

防犯カメラが災害時にも利用されるようになり、リアルタイムな映像をネットを通じて端末から確認できるライブ映像配信により、見る人（監視者）が多く、異常事態の早期発見に役立つ一方、カメラに映りたくない人が撮影範囲に入り込み、映像が共有されてしまうなどプライバシーの問題も懸念されます。情報流失等ないように管理が必要だと思いました。

**【美濃部弥生委員】**

阪神・淡路大地震を実際に経験されたからこそ、充実した危機管理体制。消防局と危機管理室を隣接して配置し、危機発生時だけでなく平常時から連携を深めることで、危機事象発生時に効果的な初動対応を行えるところも理想的である感じました。自主防災組織の充実、SNS による災害時における被害者情報送信のについても学ぶべきものがありました。

**【梶原幸子委員】**

日本でもトップクラスの政令指定都市であるので、予算、事業規模は比較にならない程の危機管理センターの有り様でした。

しかしながら、SNS による情報送信に関しては、民間に遅れがちな行政の情報を先進的な取り組みとして注目できるものでした。

三ノ宮の再開発は予想以上のものでしたが、当時住んでいた人たちが戻ってきているのではないこと、市の職員も震災後の入職者がほとんどとなってまちが様変わりしていることなど、時の流れと共に、地域の変容があることを深く感じました。

**【馬場貴大委員】**

自助、共助の重要性をあらためて痛感する機会となった。その中でも自主防災組織の結成に関しては、現実問題として意識の高いところが生き残るといった仮説が成り立つならば、おのずと本市の取り組みについてさらに言及をする必要がある。また、下水道ネットワークシステムなどのインフラ整備や危機管理センターの取り組みといったハード、ソフト対策についても目標とすべき取り組みであると感じた。

**【村松徹委員】**

市役所本庁舎に近い別館に配置されている危機管理室を訪れ、「災害時に乱立する情報を活用する仕組みの構築」「市の地域防災計画」「神戸市の危機管理体制」の3テーマについて説明を受けた。情報収集・情報提供のあり方については、本市においても台風 19

号来襲時の対応の中で、最大の教訓となったテーマと思われる。神戸市は阪神・淡路大震災から 25 年が経過する中、災害発生時における SNS 活用を本格検討しており、「防災チャットボット」を活用した災害時情報収集の実証実験を行った。真偽不明の情報が入り乱れる中、AI で SNS 情報をフィルタリングして整理でき、こうした取り組みは本市も一考の価値があると思えた。また、防災行政無線の整備については震災時 63 か所であったものを平成 26 年度末に 145 か所に拡大したという話だが、本市が 400 基以上を設置していることを考えた時、少ないと思われた。しかし、神戸市はラジオ型受信機を約 2,000 台設置しており、これでカバーしている。災害時における情報ツールとして、防災行政無線に依存しすぎない、マルチな情報提供の仕組み構築は本市も重要と感じた。また、神戸市の危機管理室を訪ねて驚いたのは、大型のモニターやディスプレイ配置など視覚的に状況把握しやすい設備を整えている点。八王子市にとっても、一つの場所で全て把握できる危機管理センターの設置は大変重要と思われた。

【鈴木勇次委員】

神戸市は市域の背に六甲の山が控え急傾斜地が居住地域と隣接していることから短時間での増水と土砂災害対策が課題であるようだ。地域の特性をよく把握し災害対策を立てる必要であるということだ。山地に囲まれた本市では土砂災害と短時間での川の増水による洪水への対策がいそがれる。神戸市の災害対策本部の体制は、財政力の違いを感じたところではあった。

【小林裕恵委員】

災害時の情報を迅速に得るために SNS 等を使用した ICT による情報収集は、とても効果的で、迅速な災害対応をとるために本市においても神戸市の危機管理センターのようにモニターを設置し、全員が視覚での被害状況の把握をする必要があると感じた。

災害情報の収集や多言語化での伝達する仕組み等 ICT の利活用は、今後の防災・減災力の向上を考えるうえで、重要だと再認識した。

その他

